

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	名鉄廃線敷地取得事業									
担当部名	基盤整備部				担当課名		基盤整備政策課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体		岐阜市		
開始・終了年度	令和	2	年度～	令和	6	年度	根拠法令・関連計画		—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	必要な土地を取得することにより、市の管理する道路、水路を将来に渡り安定的に存続させるため。									
内容 (手段・手法など)	用地測量、境界確定を行い、その後分筆並びに所有権移転登記を行う。									
事業の 対象	何を	市の道路、水路が占有している名鉄廃線敷地								
	誰に	地域住民、道路利用者								
	どのくらい	名鉄廃線敷地のうち市の道路、水路が存在する土地約80筆のうち、道路、水路として必要な部分								
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	美濃町線、揖斐線区間の分筆測量作業の一部を実施 27箇所(557㎡)を分筆取得									

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	2,907	90	2,862	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	2,907	90	2,862	90

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		10,650	10,996	17,999
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	分筆測量委託	10,650	6,089	9,665
	用地取得費	0	4,907	8,334
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		10,650	10,996	17,999

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	12,600	13,903	20,861

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	12,600	13,903	20,861

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	取得済用地		単位	m ² 、筆
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	1,071 m ² 、52筆	887 m ² 、36筆	
実績値	0	203 m ² 、14筆	557 m ² 、27筆	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	所有権による安定した権原に基づいた公共施設管理		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	現存し、かつ必要な機能を有する都市基盤施設を将来にわたって市民に供用するために必要な事業である。 市の道路、水路の底地の権原を取得するための業務であり、市で実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	鑑定評価等に基づく土地価格で取得するため、適正である。 これまで無償借地という形態をとってきたが、相手方の意向により無償借地が困難となったため、市が必要な土地を取得することはやむを得ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	底地の権利を取得することで、必要な都市基盤施設を将来にわたり供用することが可能となり、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地域住民等が利用する道路、及び地域住民を水害から守るための水路の確保のための事業であり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現存し、かつ必要な機能を有する都市基盤施設を将来にわたって市民に供用するために必要な事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1840010	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	内水氾濫リスク調査検討事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名		基盤整備政策課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 4 年度	～	令和 9 年度	根拠法令・関連計画	水防法、下水道法、道路法、河川法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ソフト対策により住民自身の自助・共助意識、防災意識を向上させることで、緊急かつ効率的に浸水被害の最小化を図るため。					
内容 (手段・手法など)	最大想定規模降雨に対する雨水出水浸水想定区域図の作成、雨水管理総合計画の策定。					
事業の 対象	何を	雨水出水浸水想定区域図、雨水管理総合計画				
	誰に	市内在住・在勤・在学者、旅行者等				
	どのくらい	市ホームページや広報ぎふによる周知				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	2,544	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	2,544	80

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	8,118
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	8,118
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	8,118

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	10,662

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	10,662

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	市内在住・在勤・在学者、旅行者等
受益者数	—	—	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	床上浸水被害		単位	戸
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	0
実績値	—	—	—	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	住民等による共助		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	緊急かつ効率的に浸水被害の最小化を図るために必要な事業である。 市が管理する公共下水道等の排水施設が雨水を排除できなくなった 場合の浸水区域を想定するための業務であり、市で実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	防災という目的上、費用対効果は求めることは出来ない。 市民の実感が伴う、分かりやすい浸水情報の発信には本事業が最も 効率的と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	ソフト対策により住民自身の自助・共助意識、防災意識を向上させるこ とで、緊急かつ効率的に浸水被害の最小化が図られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内在住・在勤・在学者、旅行者等を水害から守るための事業であり、 公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	緊急かつ効率的に浸水被害の最小化を図るために必要な事業であ り、現状のまま継続していく。